

「7月レギュラーコース」セミナー

T A C 税理士講座

目 次

ページ

テーマ1 税理士試験の概要…………… 1～4

テーマ2 7月レギュラーコース…………… 5～16

テーマ3 学習メディアとフォローシステム…………… 17～18

テーマ 1

税理士試験の概要

税理士として業務を行うためには、税理士試験に合格しなければなりません。ここでは、税理士試験の詳細について、データとともに紹介致します。

1 税理士試験の日程

税理士試験は、例年7月下旬から8月中旬の平日3日間に行われます。試験時間は、全科目とも2時間です。また、合格発表は、例年12月中旬から下旬に行われます。

2 受験資格

税理士試験を受験するには下記のいずれかの受験資格を有している必要があります。

1 学識

- (1) 大学、短大又は高等専門学校を卒業した者で法律学又は経済学を主たる履修科目とする学部・学科・学校を卒業した者、または、それ以外の学部・学科・学校を卒業した者で法律学又は経済学に属する科目を1科目以上履修した者
- (2) 大学3年次以上の学生で、法律学又は経済学に属する科目を含め62単位以上を取得した者、または、法律学又は経済学に属する科目を含め36単位（外国語及び保健体育科目を除く最低24単位の一般教育科目が必要）以上を取得した者
 - ・ 法律学に属する科目の例
法学、法律概論、憲法、民法、刑法、商法、行政法、労働法、国際法等
 - ・ 経済学に属する科目の例
(マクロ又はミクロ)経済学、経済学原論、経済政策、経済学史、財政学等

2 資格

- (1) 日本商工会議所主催簿記検定試験1級合格者
- (2) (社)全国経理学校協会主催簿記能力検定試験上級合格者

3 職歴

- (1) 弁理士、司法書士、行政書士、社会保険労務士等（業務従事期間2年以上）
- (2) 法人等における会計事務経験者（業務従事期間2年以上）
- (3) 税理士、公認会計士、弁護士等の業務補助経験者（業務従事期間2年以上）

なお、受験資格を有するかどうか判断しかねる場合には、「国税庁内国税審議会税理士分科会」へお問い合わせ下さい。

3 科目選択制度

科目選択制度とは、税理士試験の試験科目全11科目から5科目を選択することができる制度です。試験科目の中には、下記の表で示すような必須科目・選択必須科目等の制約もありますが、この制度により科目選択にかなりの幅が認められています。

会計科目		税法科目								
必 須		選択必須		選 択						
簿記論	財務諸表論	法人税法	所得税法	相続税法	消費税法	酒税法	固定資産税	事業税	住民税	国税徴収法

(注1) 消費税法と酒税法は、どちらか1科目しか選択できません。

(注2) 事業税と住民税は、どちらか1科目しか選択できません。

4 試験科目の内容

科 目	内 容
簿 記 論	企業が行った取引をどのように会計帳簿に記録するかを学習
財務諸表論	株主等に報告するための財務諸表の作成に関する考え方を学習
法 人 税 法	会社の儲けに対して課される税金について定めた法人税法の考え方を学習
所 得 税 法	個人の儲けに対して課される税金について定めた所得税法の考え方を学習
相 続 税 法	相続等で財産を無償取得した場合に課される税金について定めた相続税法の考え方を学習
酒 税 法	アルコール飲料に対して課される税金について定めた酒税法の考え方を学習
消 費 税 法	商品の販売等に対して課される税金について定めた消費税法の考え方を学習
固定資産税	個人等が有する固定資産に対して課す税金である固定資産税について学習
事 業 税	事業活動を行う個人及び法人に対して課す税金である事業税について学習
住 民 税	所得のある個人及び法人に対して課す税金である住民税について学習
国税徴収法	国税の徴収に関して定めた国税徴収法の考え方を学習する科目

5 科目合格制度

科目合格制度とは、1科目ずつ受験することができ、1度合格した科目は生涯有効になる制度です。また、科目合格の段階でも評価され、就職や転職に当たり有利に働きます。

つまり、ライフスタイルや将来プランに合わせて受験でき、一歩ずつステップアップしながら、着実にゴールを目指すことができます。

■ 参 考 試験科目の特徴

1 各科目のボリューム

標準学習時間 ↑ ↓	600時間	法人税法	所得税法	
	450時間	簿記論	財務諸表論	相続税法
	300時間	消費税法		
	250時間	固定資産税		
	200時間	事業税	住民税	
	150時間	酒税法	国税徴収法	

(注) 標準学習時間には、TACでの講義時間を含みます。なお、学習時間は個人差があります

2 各科目の簿記知識の必要性

簿記の知識が不要な科目	相続税法	酒税法	固定資産税	国税徴収法
簿記3級の知識が必要な科目	消費税法	事業税		
簿記2級の知識が必要な科目	簿記論	財務諸表論	所得税法	
簿記・財表の知識が必要な科目	法人税法			
所得税法の知識が必要な科目	住民税			

3 初めての受験に向いている科目、向いていない科目

(1) 初めての受験に向いている科目

簿記論・財務諸表論といった会計科目は必須科目であり、その知識は法人税法等の税法科目の学習に際して役立ちます。また、これらの科目は、同時に学習すると相乗効果が得られます。しかし、それぞれボリュームがあるため、最初に1科目のみ学習するのであれば、簿記論から学習することをオススメします。

(2) 初めての受験に向いていない科目

法人税法・所得税法といった選択必須科目はボリュームが多いことから、学習スタンスが確立した2回目以降に受験されることをオススメします。また、事業税・住民税は、法人税法・所得税法と深く関連することから、これらは法人税法・所得税法と同時にしくは学習後に受験するのが好ましいです。

6 税理士試験の特徴

税理士試験の合格基準は、各科目ともに満点の60%（すなわち60点）となっていますが、出題される問題の難易度やボリュームに関わらず、各科目の合格率は、ほぼ10～15%で毎年安定しています。つまり税理士試験は、全受験者のうち上位10～15%の人が合格する競争試験です。

また、どの科目の出題もボリュームが多く、制限時間内にすべてを解答できる問題は出題されません。難易度については、年によりかなりバラツキがあります。ある年の合格ラインはT A Cでの予想配点で70点位、次の年では40点位というように、簡単な年と難しい年では約30点もの開きがあります。では、なぜ毎年一定の合格率を保っているのでしょうか？

実は、正解率の高い解答箇所が高い配点を置き、正解率の低い解答箇所は配点を軽くする等の採点上の調整が行われているのです。したがって、難しい箇所が解答できたか否かではなく、受験生の多くが解答できる基本的事項をどれだけ確実に得点したかで合否は決まります。

税理士試験の特徴

- ・ 制限時間内では解ききれないボリュームの問題が出題される
- ・ 難易度に関係なく毎年一定の合格率(10～15%)を保っている
- ・ 合否をわけるのは基本的事項の正解率

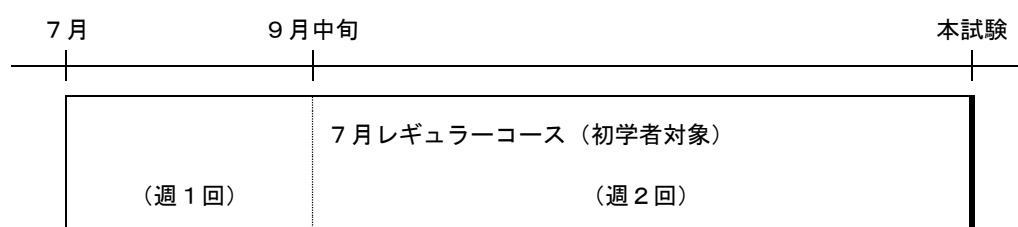
■ 参 考 最近5年間の科目別合格率の推移

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
簿 記 論	12.5%	14.8%	18.8%	12.2%	13.2%
財務諸表論	13.1%	16.6%	20.7%	22.4%	18.4%
法 人 税 法	12.6%	12.5%	12.6%	12.4%	12.4%
所 得 税 法	14.3%	13.4%	12.3%	14.8%	13.2%
相 続 税 法	13.9%	11.6%	12.8%	11.7%	12.9%
酒 税 法	12.3%	12.3%	12.4%	11.8%	13.0%
消 費 税 法	12.3%	13.7%	12.4%	11.8%	10.3%
固定資産税	10.5%	12.2%	17.0%	13.7%	14.8%
事 業 税	11.9%	17.1%	9.9%	12.0%	13.5%
住 民 税	16.2%	16.5%	16.5%	12.2%	8.7%
国税徴収法	12.1%	13.3%	13.6%	12.9%	13.2%

テーマ 2 7月レギュラーコース

7月から税理士試験（簿記論・財務諸表論）の学習を開始される方に向けて、TACでは「7月レギュラーコース」を設けています。ここでは、「7月レギュラーコースはどのようなカリキュラムとなっているのか?」「合格するためにはどのように学習すればよいのか?」について説明します。学習の良いスタートを切るのに、少しでもお役に立てれば幸いです。

1 7月レギュラーコースのカリキュラム



7月レギュラーコースは、初めて学習される方を対象とするスタンダードコースで、合格するために必要な学習項目のインプットを無理のないペースで進めていながら、適宜アウトプットの強化も行えるカリキュラムとなっています。なお、9月中旬まで週1回、それ以降は週2回のペースで通学します。

忙しい社会人や大学生の方、2015年6月に日商簿記検定を受験された方、簿記論・財務諸表論の2科目同時合格を目指す方等にオススメのコースです。

7月レギュラーコースの特徴

- ・基礎・応用と段階的にレベルアップを図るカリキュラムで、無理なく学習できる
 - ・習得した知識を得点力に変換する、「得点力養成講義」を適宜実施する
 - ・初めの2カ月は週1回講義なので、しっかり学習習慣を身につけることができる
 - ・6月の日商簿記受験後、期間を空けずに効果的に学習を進めることができる
- ⇒早い時期から学習を開始することで、他の受験生より大きなアドバンテージが得られる！

2 簿記論の学習

1 出題範囲

「簿記論」は企業の様々な経済活動に関する帳簿上の記録方法及び計算方法に関する知識が問われる試験科目です。

「税理士試験受験案内」では、出題範囲について次のように発表されています。

複式簿記の原理、その記帳・計算及び帳簿組織、商業簿記のほか工業簿記を含む。
ただし原価計算を除く。

上記の内容に関して、計算問題が出題されます。

なお、出題範囲の中に工業簿記とありますが、日商簿記検定2級及び1級で学習する原価計算基準の知識は必要ありません。簿記論で出題される工業簿記は、「商的工業簿記」とよばれ、商業簿記の知識があれば十分対応できます。

2 出題形式

3問形式で出題されます。第一問と第二問は、それぞれ学者試験委員（大学教授）が担当し、第三問は2名の実務家試験委員（税理士・公認会計士）が担当します。配点は、第一問・第二問がそれぞれ25点、第三問が50点の合計100点となっています。

3 出題内容

(1) 第一問・第二問（学者試験委員）

学者試験委員の問題は、総合問題形式もしくは個別問題形式で出題されます。総合問題では、1会計期間の取引を集計して、期末における勘定残高を算定するという問題がよく出題されます。一方、個別問題では、特定取引に関する仕訳や金額算定が、数題出題されます。

(2) 第三問（実務家試験委員）

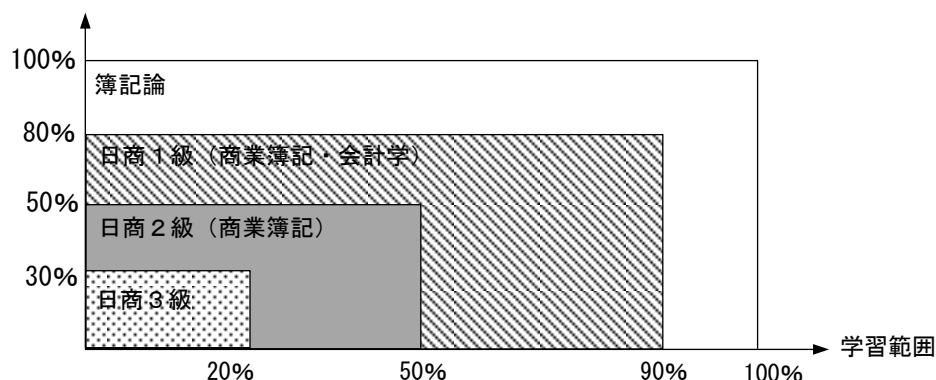
実務家試験委員の問題は、必ず総合問題形式で出題され、そのほとんどが決算整理前残高試算表を出発点として、これに決算整理を行って各勘定の金額の増減を集計し、決算整理後残高試算表や貸借対照表・損益計算書を作成するというものです。また、実務に直結した論点からよく出題される傾向があります。

4 学習内容

簿記論では、日商簿記検定と同様に、会社が行う個々の取引や決算整理に関する仕訳や金額算定といった帳簿上の手続を学習していきます。日商簿記検定の学習により得た知識は、簿記論受験にあたりフル活用でき、受験勉強においても大きなアドバンテージを有しています。

日商簿記検定と税理士試験の簿記論の学習範囲等の関係を示すと下記の通りになります。

問題の難易度・ボリューム



5 使用教材の内容

(1) 基本テキスト

簿記論で学習する「計算」についてまとめた解説教材です。難しい内容も図解等を使用して、分かりやすく解説しています。

(2) 講義アシストブック

講義時に、基本テキストの設例に関する仕訳や計算式を自らの手で確認し、その理解を深めるためのツールです。復習時にも、基本事項の確認ツールとしてご利用ください。

(3) トレーニング (問題集)

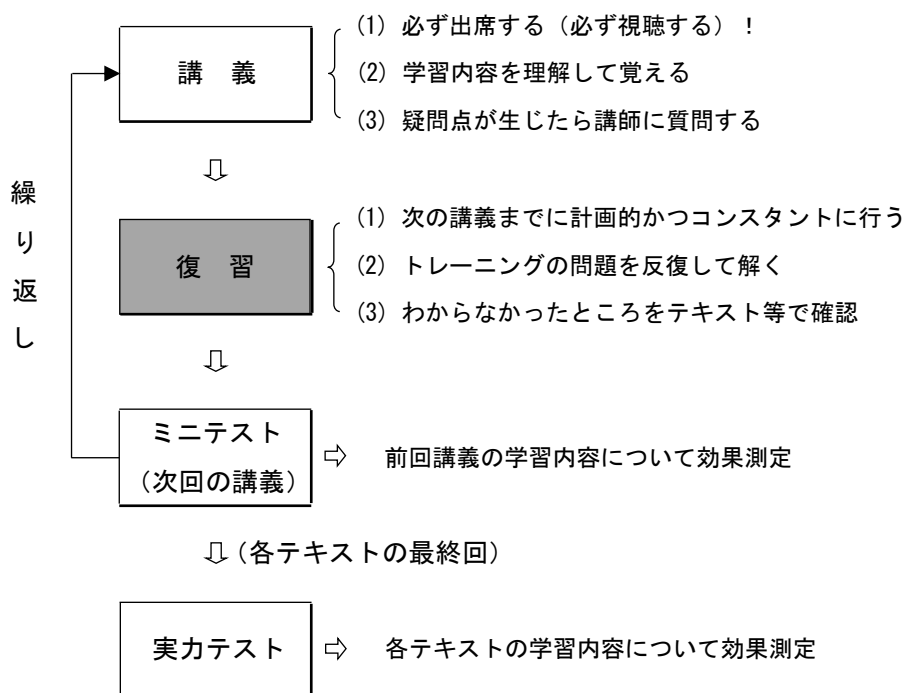
基本テキストに連動した演習教材です。講義で学習した内容は、当教材を使用して反復練習し、正答率を上げ、解答作成時間を短縮していきます。毎回の講義ごとに問題が明確に指示されているので、学習進捗度の指針にもなります。

(4) ミニテスト・実力テスト

毎回の講義の冒頭で「ミニテスト」を実施します。これは、前回の学習事項をチェックし、知識の定着を図る確認テストで、これにより自分のウィークポイントも発見できます。

また一定期間ごとに「実力テスト」を実施します。これにより既に学習した内容が、どれだけ身についているのか確認できます。

6 学習の流れ



3 財務諸表論の学習

1 出題範囲

「財務諸表論」は、企業の状況（財務状況）を株主等に報告するための財務諸表（報告書）を作成するまでの考え方や約束事に関する知識が問われる試験科目です。

「税理士試験受験案内」では、出題範囲について次のように発表されています。

会計原理、企業会計原則、企業会計の諸基準、会社法中計算等に関する規定、会社計算規則（特定の事業を行う会社についての特例を除く。）、財務諸表等の用語・様式及び作成方法に関する規則、連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則

上記の内容に関して、理論問題（記述式）と計算問題が出題されます。

2 出題形式

3問形式で出題されます。第一問と第二問はそれぞれ学者試験委員（大学教授）が理論問題を担当し、第三問は2名の試験委員（税理士・公認会計士）が計算問題を担当します。配点は、第一問・第二問がそれぞれ25点、第三問が50点の合計100点となっています。

3 出題内容

(1) 第一問・第二問（理論問題）

理論問題は、各会計基準の内容や考え方が理解できているか否かを確認する内容が出題されています。また、基本的に文章を書かせる論述形式で出題されます。

(2) 第三問（計算問題）

計算問題は、決算整理前残高試算表を出発点として、これに決算整理事項を加味して貸借対照表・損益計算書を作成する総合問題が出題されています。ただし、株主総会提出用の財務諸表の作成が要求されるため、「会社法」や「会社計算規則」等で定められた内容・形式に沿って解答を行う必要があります。

4 学習内容

(1) 計算

財務諸表論の計算では、規則等の定めに従った財務諸表の作成方法（「表示区分」「表示科目名」「注記」等）について学習します。

帳簿上では「勘定科目」により会計処理を行います。財務諸表上は「表示科目」を記載します。これらの科目は基本的に同じですが、一部異なるものがあります。

また、注記とは、財務諸表に示した科目や金額等に関する補足説明文です。

(2) 理論

個々の会計処理や財務諸表の表示に関するルールが、「企業会計基準」としてまとめられています。

財務諸表論の理論では、「企業会計基準」の規定自体を覚えるとともに「なぜ、そのような会計処理が必要なのか?」「なぜ、そのような規定が作られたのか?」といった、規定の背後にある考え方を学習します。

5 使用教材の内容

(1) 基本テキスト

「計算」についてまとめた解説教材です。

(2) 講義アシストブック

講義時に、基本テキストの設例に関する内容を確認するためのツールです。

(3) トレーニング（問題集）

基本テキストに連動した演習教材です。

(4) 理論テキスト

「理論」についてまとめた解説教材です。詳細な解説や図解を行い、難解に見える規定の内容を、具体的なイメージをもって理解しながら学習を進めることができます。

(5) ポイントチェック

基本テキストや理論テキストのエッセンスをまとめたコンパクトサイズの教材です。毎回の復習や試験直前のチェックに威力を発揮します。また、持ち歩くこともできますので、電車の中や職場での休憩時間等を有効に使って学習できます。

(6) ミニテスト・実力テスト

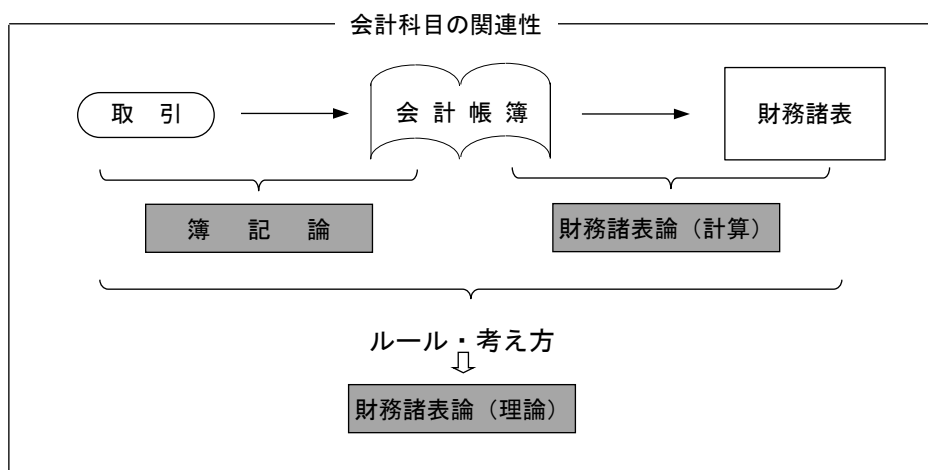
「ミニテスト」は、前回の学習事項の確認テストです。

「実力テスト」は、定期的実施する既学習内容の確認テストです。

4 簿記論・財務諸表論の同時学習

1 会計科目の関連性

会計科目（簿記論・財務諸表論）の関連性を図に示すと下記の通りになります。



2 同時学習の相乗効果

簿記論と財務諸表論は同時に学習することで、以下のような相乗効果が期待できます。

同時学習の相乗効果

- ・ 簿記論と財務諸表論（計算）のトレーニング（問題集）には、類似した問題も収録されているため、学習の負担を軽減（特に復習時間を短縮）させることができる。
- ・ 同一の論点について、各科目の特性に応じた講義を受けることができるため、多角的に学習することができ、理解が深まりやすい。
- ・ 財務諸表論（理論）では、会計処理の根拠や考え方を学習するため、簿記論の学習においても理解に基づいた学習を行うことができる。

■ 参 考 オプション講座のご紹介

1 財務会計入門

税理士試験の会計科目（簿記論・財務諸表論）を学習するにあたり、日商簿記検定2級（商業簿記）程度の知識が必要になりますが、この知識は財務会計入門で得ることができます。

簿記を全くの学習したことがないという方は財務会計入門Ⅰ（全8回）より、日商簿記検定3級レベルの知識をお持ちの方は財務会計入門Ⅱ（全8回）より受講しましょう。なお、「簿記の学習をしたのがかなり昔なので不安だ」という方は、財務会計入門Ⅰから受講することをオススメします。

簿 記 初 心 者 の 方 簿 記 3 級 レベル の 方

財 務 会 計 入 門 Ⅰ

⇒

財 務 会 計 入 門 Ⅱ

⇒

税 理 士 会 計 科 目

2 簿記論先取り学習講座

当講座（全4回）では、日商簿記検定2級レベルの方を対象として簿記論で出題される重要論点の先行学習を行います。開講までの時間を有効活用すべく当講座を受講し、スタートダッシュを決めましょう！

学 習 論 点

一般商品売買 特殊商品売買 社債 有価証券 有形固定資産

5 学習計画の立て方（週間スケジュール表の作成&実行）

税理士試験の学習期間は、長期間にわたるため、受験勉強を生活の一部として習慣付ける必要があります。そこで、「週間（習慣？）スケジュール表」を作成し、それを確実に実行して下さい。なお、作成にあたっては、次のことを考慮します。

1 優先順位を考える

無理な学習計画を立てないためにも、生活の中での優先順位を考えて、ゆとりをもったスケジュールリングを心がけましょう。

スケジュール表作成にあたっては、次の順序で記入していくと好ましいです。

- ・ コアタイム（睡眠、食事、移動、TAC講義等）を記入する
- ・ 空いている時間に復習時間を設定する

なお、復習時間を設定する際は、次の点に留意すると「知識の定着」や「学習の習慣付け」という面で効果的です。

- ・ 毎日コンスタントに復習時間を設ける
- ・ 土日のいずれか一日は予備日として時間を空けておく（突発的事象に備える）

2 生活リズムを朝型にシフトする

合格者の中には「生活リズムを朝型にして、学習時間を確保した。」という方が結構います。夜の疲れ切った頭より、朝のすっきりした頭で学習した方が効率的だからというのが理由です。短い時間ではありますが、時間が制約されるため「締切効果」が働き、かえって集中して学習できます。

3 細切れの時間も利用する

これも合格者の体験談ですが、「細切れの時間を有効利用した。」という事をよく耳にします。中でも移動時間はその代表例です。理論は暗記が学習の中心になりますので、暗記用の教材を常に携帯していれば、いつでもどこでも学習することができます。

また、『昼休み時間』もある程度まとまった学習時間として利用できます。これも時間が制約されている分、かえって集中して学習できます。

■ 参 考 1 週間のスケジュール（モデルプラン）

簿記論&財務諸表論学習（7月～9月中旬）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
6:00	睡 眠 復習(簿記)	睡 眠 復習(簿記)	睡 眠 復習(簿記)	睡 眠 復習(簿記)	睡 眠 復習(簿記)	睡 眠	睡 眠
8:00	自 由 移動(暗記)	自 由 移動(暗記)	自 由 移動(暗記)	自 由 移動(暗記)	自 由 移動(暗記)	自 由 移動(暗記)	復習(予備)
10:00	会 社	会 社	会 社	会 社	会 社	復習(簿記)	
12:00						講義(簿記)	自 由
14:00						休 憩	
16:00						講義(財表)	
18:00						復習(財表)	
20:00	自 由 移動(暗記)	自 由 移動(暗記)	自 由 移動(暗記)	自 由 移動(暗記)	自 由 移動(暗記)	移動(暗記)	自 由
22:00	復習(財表)	復習(財表)	復習(財表)	復習(財表)	復習(財表)	自 由	
0:00	自 由	自 由	自 由	自 由	自 由		
2:00	睡 眠	睡 眠	睡 眠	睡 眠	睡 眠	睡 眠	睡 眠
4:00							

※ 移動時間を利用して、講義内容の復習や理論暗記を行う

簿記論&財務諸表論学習（９月下旬～本試験）

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
6:00	睡 眠	睡 眠	睡 眠	睡 眠	睡 眠	睡 眠	睡 眠
	復習(簿記)	復習(簿記)	復習(簿記)	復習(簿記)	復習(簿記)		
8:00	自 由	自 由	自 由	自 由	自 由	自 由	復習(予備)
	移動(暗記)	移動(暗記)	移動(暗記)	移動(暗記)	移動(暗記)	移動(暗記)	
10:00	会社	会社	会社	会社	会社	復習(財表)	自 由
12:00						講義(財表)	
						休 憩	
14:00						講義(財表)	
16:00						復習(財表)	
18:00						移動(暗記)	
20:00	講義(簿記)	自 由	自 由	講義(簿記)	自 由	自 由	
22:00	復習(財表)	復習(財表)	復習(簿記)				
	移動(暗記)	自 由	自 由	移動(暗記)	自 由		
0:00	自 由			自 由			
2:00	睡 眠	睡 眠	睡 眠	睡 眠	睡 眠	睡 眠	睡 眠
4:00							

※ 移動時間を利用して、講義内容の復習や理論暗記を行う

あなたの学習スケジュールは？

	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日
6:00							
8:00							
10:00							
12:00							
14:00							
16:00							
18:00							
20:00							
22:00							
0:00							
2:00							
4:00							

テーマ 3 学習メディアとフォローシステム

T A Cでは、皆さんがスムーズ、かつ、効果的に学習していただけるように、次のような学習メディアやフォローシステムを用意しております。

1 学習メディア

1 教室講座

T A Cの各校舎に通学していただく形態の学習メディアです。決まった曜日・時間帯にて講義を展開しており、学習のペースがつかみやすいです。また、疑問点などは直接講師へ質問し、即解決できるといったメリットもあります。

2 個別DVD講座

個別DVD講座とは、T A CのDVDブースにて講義の視聴をしていただく形態の学習メディアです。視聴日程については、各自の都合に合わせて自由に決められます。ただし、あらかじめ予約手続が必要となりますのでご注意ください。

なお、電話やメールによる質問も受付けております。疑問点等が生じた場合は、是非ご利用ください。

3 通信メディア

時間的制約等の理由により通学できない方向けに、自宅に居ながらにして通学しているのと同じ効果が得られるように、T A Cでは通信メディアによる学習メディアに力を注いでおります。具体的な通信メディアは以下の通りです。

(1) W e b通信講座

(2) D V D通信講座

なお、通信講座を受講している方からの電話やメールによる質問も受付けております。疑問点等が生じた場合は、是非ご利用ください。

ちなみに、個別DVD講座または通信メディアで今から受講される場合でも、5月からの直前期以降の受講について教室講座に変更することができます。「最後の大詰めだけは、教室で受講したい!」という方も、安心して受講を開始して下さい。

2 フォローシステム

1 クラス振替出席フォロー

教室講座を受講している方で、仕事や大学などで通常のクラスに出席できない時は、他のクラスの同一講義に振替えて出席できます。なお、振替に当たり、事前手続は不要です。

2 音声DLフォロー（標準装備）

音声DLフォローとは、教室収録講義の「音声データ」をパソコンにダウンロードできるフォローシステムです。

スマートフォンや専用のポータブルプレーヤーを使えば、通勤・通学時間、休憩時間など場所や時間を選ばずに受講が可能です。

3 個別DVD振替フォロー（有料サービス）

教室講座を受講している方は、欠席された講義をTAC各校舎のDVDブースにてフォローすることができます。

4 Webフォロー（有料）

Webフォローとは、教室講座や個別DVD講座で受講する同一コース・同一科目をWeb通信でフォロー受講できるフォローシステムです。

配信日以降は、本試験日まで何度も繰り返し利用することが可能ですので、欠席フォローのみならず、過去に学習した苦手論点などの効果的な復習ツールとしても活用できます。

■ 注 目 スクーリング制度

通信メディアには「スクーリング制度（教室で無料受講できる制度）」というシステムも設けています。教室の臨場感を味わいたい場合や、他の受講生のレベルを知る上で大変有用です。

最 後 に

本日は、お忙しい中、当セミナーにご参加いただき、ありがとうございました。

税理士という仕事は本当に魅力ある職業ですので、是非ともチャレンジして下さい。TAC税理士講座一同、皆さんの1年でも早い税理士試験合格をサポート致します。